

選挙結果によらず、米国の保護主義は続く

◆民主党と共和党の政権公約が出揃った

2024年8月19日から22日まで、秋の米国大統領選挙に向けた民主党の全国大会が開催され、政権公約となる党の政策綱領が採択された。共和党は一足早く7月15日に公表しており、両党の政権公約が出揃ったことになる。両党の外交・通商・対中国政策を比較してみると、外交政策については、民主党の国際協調主義と共和党の自国優先主義で大きくスタンスは異なるものの、対中国政策の方向感是一致的である。一方、通商政策については、共和党は関税障壁を駆使する政策を発表しているものの、民主党の政策綱領に詳細な記述はない。

表：民主党・共和党の主な政策

	民主党	共和党
外交政策	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナと協力し、ロシアの脅威を抑制 ・NATOやEUとの関係強化、日本など同盟国との協力 ・イスラエルとハマスの停戦を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・同盟国が防衛への投資義務を果たすことが前提 ・欧州の平和を取り戻す ・イスラエルと共に立ち、平和を追求する
通商政策	<ul style="list-style-type: none"> *詳細な言及は無し 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要なサプライチェーンを国内に戻す ・一律の関税を導入し、貿易赤字を解消（ベースライン関税、トランプ互惠通商法）
対中国政策	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の不正な経済慣行に立ち向かう ・デカップリングではなくデリスキングを図る ・「1つの中国原則」、台湾海峡の平和と安定を維持 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の最恵国待遇（MFN）を取り消す ・中国からの必需品の輸入を段階的に廃止 ・中国による米国不動産、産業の買収を阻止

出所：民主党・共和党政策綱領

◆ハリス氏の外交・通商政策が、トランプ政策に近くなる可能性も

実はハリス氏は、上院議員時代にオバマ政権が推進したTPPに反対し、下院民主党が賛成した北米のFTA(USMCA)にも反対票を投じた実績がある。反対の理由は、いずれも人権保護と環境保護の条項が不十分な点であり、中道の立ち位置にいるバイデン氏より、さらに左派的な行動をとってきたことが分かる。副大統領候補のウォルズ氏も、下院議員時代に人権の観点から多くのFTAに反対している。

USMCAやTPP以上の人権・環境条項を規定するFTAは、現時点では主流ではない。よってハリス政権になっても、FTAの新規交渉は行われぬ可能性が高い。また、国内雇用の観点で関税障壁も維持し続けるだろう。独自色としてさらに左派政策を進めれば、自国優先主義に傾く可能性もある。すなわちハリス氏の外交・通商政策も、トランプ政策と同じ方向を向く可能性があるのだ。企業としては選挙結果によらず、米国の保護主義を考慮し続けていく必要があるだろう。【田中雄作】